

令和3年3月31日

行政評価局調査の実施

総務省行政評価局では、行政評価等プログラムに基づき、令和3年4月から以下のテーマについて行政評価局調査を実施します。

○ 自衛隊の災害派遣に関する実態調査－自然災害への対応を中心として－

毎年のように全国各地で発生する自然災害に際し、自衛隊は人命救助や生活支援等において大きな役割を担っている。

被災者に対して支援をより効果的に届けるための環境整備を推進する観点から、

- i) 過去の災害派遣時における自衛隊と地方公共団体との連携状況
- ii) 平素からの連絡・調整状況

等の実態を明らかにするとともに、連携に当たっての課題等を整理するために実施

(連絡先)

<自衛隊の災害派遣に関する実態調査－自然災害への対応を中心として－>

総務省行政評価局評価監視官（農林水産、防衛担当）

担当：中村

電話：03-5253-5439（直通）、FAX：03-5253-5443

<行政評価局調査全般について>

総務省行政評価局総務課

担当：中山

電話：03-5253-5407（直通）、FAX：03-5253-5412

自衛隊の災害派遣に関する実態調査 - 自然災害への対応を中心として -

調査の背景

- 我が国では、近年、毎年のように全国各地で自然災害が発生し、甚大な被害が生じている。
- このような災害に際し、自衛隊は人命救助や物資の輸送、避難所における生活支援等において大きな役割を担っており、令和元年度には延べ約106万人の自衛隊員を派遣

- 過去の自然災害に係る検証結果では、自衛隊と地方公共団体等との連携について課題が指摘されている例がある。
- 一方で、災害派遣活動における自衛隊と地方公共団体との連携状況に関する実態は必ずしも明らかとなっていない。

- 被災者に対して支援をより効果的に届けるための環境整備を推進する観点から、
 - i) 過去の災害派遣時における自衛隊と地方公共団体との連携状況
 - ii) 平素からの連絡・調整状況等の実態を明らかにするとともに、連携に当たっての課題等を整理

主要調査項目と調査の視点

1 過去の災害派遣活動における自衛隊と地方公共団体との連携状況

- 自衛隊の派遣要請に係る意思決定の仕組み、災害現場における関係機関の情報共有等の実施状況 等

2 災害に備えた平素の取組の実施状況

- 地域防災計画、受援計画等の整備状況、防災訓練の実施状況 等

主要調査対象

調査対象機関

防衛省、内閣府、総務省

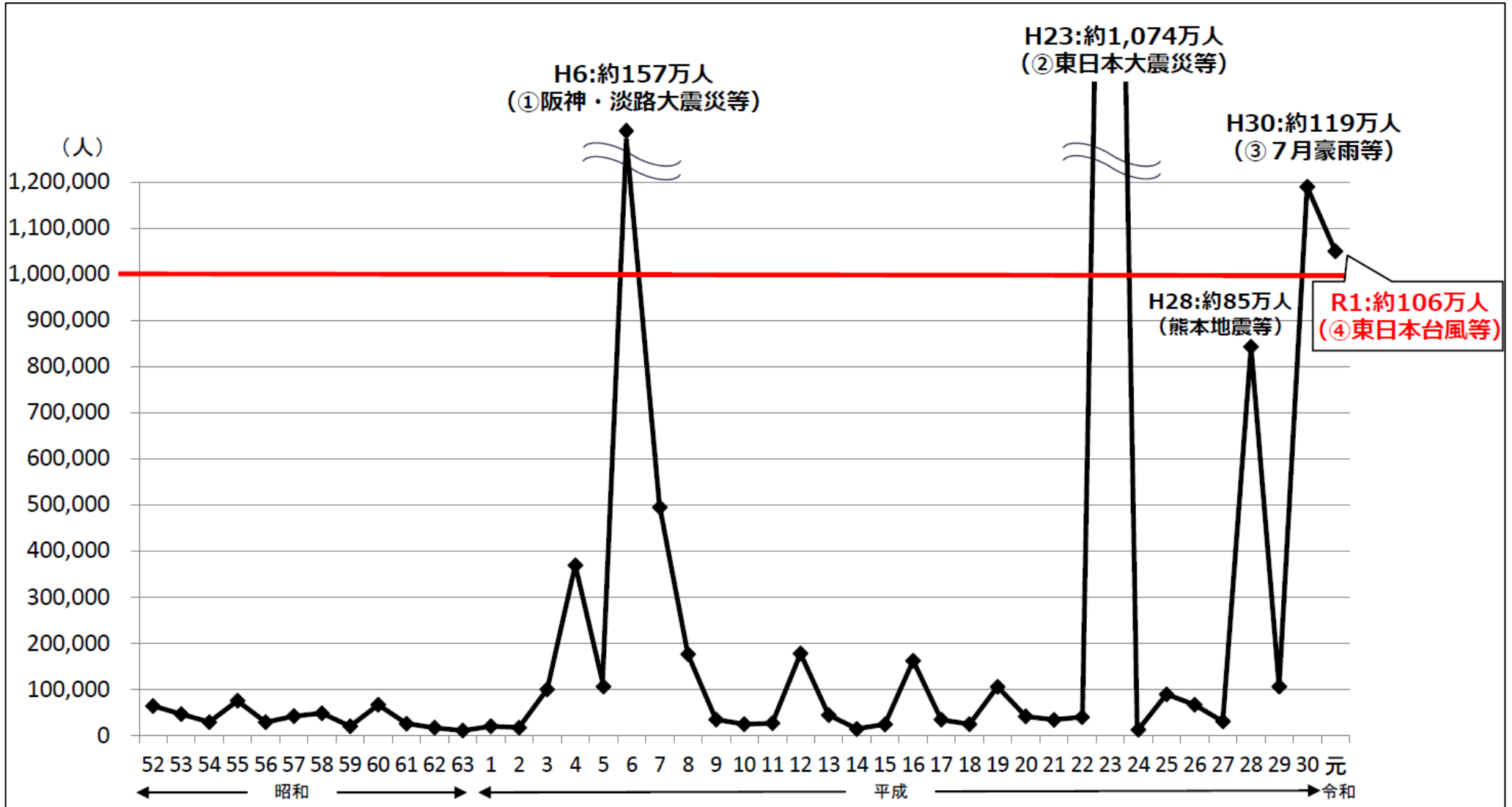
関連調査等対象機関

都道府県、市町村、関係団体等

調査実施期間

令和3年4月～4年3月(予定)

○ 自衛隊の災害派遣活動人員数の推移



(注) 「令和元年度自衛隊の災害派遣及び不発弾等処理実績について」(令和2年6月18日統合幕僚監部)による。